氏平県議の一般質問

新型コロナ感染症

県に求める対策

施設でのクラスターから高齢者を守る対応を

第7波では死亡者116人（8月末時点）のうち70歳以上は94%で、高齢者施設でのクラスターが多発しました。

県は感染した高齢者を施設内に留め置く対応をとっていますが、急変しやすくリスクが高い高齢者が十分な医療を受けられず死亡していると推測され（県は状況を把握していません）、医療機関での治療を基本とするよう求めました。また、感染者が施設内で療養することでクラスターを拡大させていると指摘しました。

未把握感染者へのフォロー体制を

9月26日より、感染者の全数把握が見直されたなか、発生届対象外の感染者に対するフォロー体制が懸念されています。

知事は、自宅療養サポートセンターの活用などで対応していくとしました。

無料のPCR検査事業の延長を

県の無料検査事業が再開されたものの、9月の1ヵ月間の実施となっていました。

未だ感染者が多く発生している状況を踏まえ、実施期間の延長を求めました。

県は、「感染拡大傾向の際実施するもの」としていたものの、10月以降当面の間実施されることが決まりました。

返済が始まる事業者へ支援策を

コロナ禍のもと、経営の危機にさらされている中小企業に対し、最長3年間の実質無利子、無担保で借りられる融資がおこなわれてきました。

岡山県制度による融資額を問う質問に対し、約3331億円が中小企業に対し貸し付けられていることがわかりました。

物価高騰にもさらされているなか、コロナ禍３年目の今年返済が始まるため、負債を抱える企業が倒産に追い込まれる懸念を指摘し、過剰債務の軽減・免除・返済猶予などの財政支援を国に求めること、県独自の支援策を求めました。

これに対し、知事は「知事会を通して国に対し返済条件の変更などの提言をおこなう」と答弁しました。

またその後、県は借り換えのための融資を実施することが決まりました。

9月議会

議案に対する各会派の*態度*と共産党県議団の*討論*

※18議案、4発議、　17請願・陳情の中で主なものを抜粋

須増県議の討論

9月29日　討論をおこなう須増県議

29日の閉会日、須増県議は発議1件、請願1件について討論をおこないました。

衆議院小選挙区の改定案についての意見書案について「そもそも小選挙区制度のもとでは、議席に反映しない死票が各選挙区の過半数にのぼるなど、多様な民意を正しく反映できないという根本的な問題がある」と指摘し、「民主主義をつくる選挙制度にするよう、国において議論し直す必要がある」と訴えました。

また、国に対し核兵器禁止条約への参加をもとめる意見書採択を求める請願について、今年６月に開かれた核兵器禁止条約締約国会議でのウイーン宣言を紹介し、戦争被爆国の日本が核兵器の禁止の先頭に立つことを訴え、採択を求めました。

議案・発議	共産	民県	公明	自民	結果
衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案に関する意見書案	○	○	○	○	○
	○=可決　×=否決				
請願・陳情	**共産**	民県	公明	自民	結果
日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書採択をもとめることについて	○	×	×	×	×
精神障害者の交通運賃等割引制度の実現のための意見書の提出を求めることについて	○	○	○	○	○
岡山県議会において、政務活動費支出の透明性を高めるために、説明書の添付、証拠書類等の提出、公表することについて	○	○	○	△	△
岡山県議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求めることについて	○	△	○	△	△
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				

No.13
この県政を変えたい

コロナ危機、物価高騰など、暮らしの不安が渦巻いています。超低金利政策による円安、給料が増えない、年金が下がる、消費税率が上がった・・。安倍内閣以来の経済失政は明瞭です。

伊原木知事は、「大きなところが儲かれば暮らしも良くなる」と、国の施策に右へならえ。日本共産党以外の議員は、その知事の提案すべてに賛成しています。

日本共産党は、「県民の暮らしを良くする対策こそが経済を上向きにするもっとも大きな力だ」と一貫して訴えてきました。

岡山県でも、旧統一協会と関係があった自民党議員らが、「家庭教育応援条例」を強行しました。全国的には、選挙の支援と引き換えに、反社会的カルト集団にお墨付きを与えることで被害者を増やす活動に手を貸し、行政もゆがめてきた実態が報告されています。この罪はたいへん大きいのではないでしょうか。

４月の県議選は、文字通り政治のあり方が問われます。「住民が主人公の地方自治」「命と暮らし最優先の政治」をモットーに頑張る日本共産党に大きなご支援をお願いします。